



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 進  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理局長 (氏名) 熊田 容子 (TEL) 06(6458)5321  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	90,452	3.9	832	△67.9	723	△72.8	△884	—
2023年3月期	87,028	2.3	2,594	△38.3	2,661	△44.5	1,354	△49.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,192百万円(34.9%) 2023年3月期 3,107百万円(216.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年3月期	円 銭 △21.19	円 銭 —	% △1.2	% 0.6	% 0.9
2023年3月期	円 銭 32.42	円 銭 —	% 2.0	% 2.2	% 3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △249百万円 2023年3月期 △32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 123,225	百万円 76,153	% 59.3	円 銭 1,748.02
2023年3月期	百万円 122,305	百万円 72,445	% 56.6	円 銭 1,659.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 73,022百万円 2023年3月期 69,259百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年3月期	百万円 5,658	百万円 △5,659	百万円 1,145	百万円 25,136
2023年3月期	百万円 2,951	百万円 △5,046	百万円 △1,610	百万円 23,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 16.00	百万円 668	% 49.4	% 1.0
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00	百万円 501	% —	% 0.7
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00	百万円 —	% 33.4	% —

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,000	0.6	2,200	164.2	2,300	218.1	1,500	—	35.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	41,833,000株	2023年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	58,521株	2023年3月期	101,209株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	41,761,373株	2023年3月期	41,768,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,636	0.8	133	△31.0	183	—	542	83.3
2023年3月期	6,584	11.3	193	△46.0	△28	—	296	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	13.00	—
2023年3月期	7.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,608	43,777	76.0	1,047.95
2023年3月期	56,164	42,211	75.2	1,011.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,777百万円 2023年3月期 42,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月20日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会（オンライン）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」移行となり、経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな回復がみられました。しかしながら、物価上昇や急激な為替相場の変動のほか、中東地域等をめぐる不安定な国際情勢や海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力のテレビスポット収入等は減少しましたが、ネットタイム収入やコンテンツ関連の収入が増加したこと等により増収となりました。ライフスタイル事業は減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は904億5千2百万円となり、前年同期に比べて34億2千3百万円(3.9%)の増収となりました。

費用面では売上原価が629億6百万円で、前年同期に比べて48億3千8百万円(8.3%)増加しました。販売費及び一般管理費は267億1千4百万円となり、3億4千7百万円(1.3%)増加しました。この結果、営業利益は8億3千2百万円となり、17億6千1百万円(△67.9%)の減益、経常利益は7億2千3百万円で19億3千8百万円(△72.8%)の減益となりました。また、固定資産売却益および投資有価証券売却益により特別利益1億2千8百万円を計上した一方、減損損失、投資事業損失および投資有価証券評価損により特別損失12億5千1百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は4億円で23億3千8百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は8億8千4百万円となり、22億3千8百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

#### [放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は767億1百万円となり、前年同期に比べ37億3千4百万円(5.1%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入等が減少しましたが、全国ネットのドラマ枠の新設等によりネットタイム収入が増加したほか、配信関連の収入やコロナ禍からの回復により催物収入等のコンテンツ関連の収入が増加しました。営業費用はテレビ制作やコンテンツ制作にかかる費用が増えて7.8%増加しました。この結果、営業利益は9億1千7百万円となり、前年同期に比べて16億8千4百万円(△64.7%)の減益となりました。

#### [ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は137億5千1百万円となり、前年同期に比べ3億1千万円(△2.2%)の減収となりました。減収に伴い営業費用は、3.8%減少しました。この結果、営業利益は3億7千3百万円となり、前年同期に比べて6千万円(△13.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて9億1千9百万円増加し、1,232億2千5百万円となりました。退職給付に係る資産や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて27億8千7百万円減少し、470億7千2百万円となりました。その他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したほか、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて37億7百万円増加し、761億5千3百万円となりました。配当の支払い及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により56億5千8百万円の収入となり、投資活動により56億5千9百万円の支出となり、財務活動により11億4千5百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末より11億4千4百万円増加の251億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上しましたが、減価償却費や減損損失等の非資金性費用を調整した結果、56億5千8百万円の収入（前年同期は29億5千1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期前払費用の取得等により56億5千9百万円の支出（前年同期は50億4千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により11億4千5百万円の収入（前年同期は16億1千万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが「5類」へ移行したことによる経済活動や個人消費の回復への期待はある一方で、海外ではウクライナ情勢の長期化や中東での軍事衝突等の地政学的リスクや、世界的な金融引き締めによるインフレ進行により、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような中、当社グループでは、主力の放送事業においては視聴率向上に努めるとともに、コンテンツ関連事業のさらなる拡充に向けた投資、業務効率化や生産性向上に向けたDX投資、近年の大きなテーマに掲げられるサステナビリティ経営等への取組を積極的に行ってまいります。

翌連結会計年度の業績は、売上高が910億円、営業利益は22億円、経常利益は23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,251	24,353
受取手形、売掛金及び契約資産	15,934	14,088
有価証券	2,208	1,200
棚卸資産	2,828	1,988
未収還付法人税等	600	277
その他	2,704	3,676
貸倒引当金	△142	△191
流動資産合計	46,385	45,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,819	35,295
減価償却累計額	△17,596	△18,180
建物及び構築物（純額）	17,223	17,115
機械装置及び運搬具	23,220	24,136
減価償却累計額	△15,954	△16,804
機械装置及び運搬具（純額）	7,266	7,331
工具、器具及び備品	1,831	2,050
減価償却累計額	△1,277	△1,486
工具、器具及び備品（純額）	554	563
土地	15,512	15,941
リース資産	129	167
減価償却累計額	△93	△121
リース資産（純額）	35	45
建設仮勘定	590	761
有形固定資産合計	41,181	41,759
無形固定資産		
ソフトウェア	2,055	1,631
ソフトウェア仮勘定	97	3
のれん	955	532
その他	120	124
無形固定資産合計	3,229	2,292
投資その他の資産		
投資有価証券	17,928	19,293
長期貸付金	290	257
長期前払費用	4,681	4,601
退職給付に係る資産	—	2,651
繰延税金資産	5,582	3,644
その他	3,094	3,430
貸倒引当金	△94	△115
投資その他の資産合計	31,483	33,763
固定資産合計	75,894	77,815
繰延資産		
社債発行費	25	16
繰延資産合計	25	16
資産合計	122,305	123,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	202	172
1年内返済予定の長期借入金	337	484
1年内償還予定の社債	13	5,000
リース債務	19	20
未払金	8,364	8,631
未払費用	2,088	1,942
未払法人税等	180	356
役員賞与引当金	52	50
引当金	127	—
その他	8,215	6,007
流動負債合計	19,601	22,665
固定負債		
長期借入金	1,593	3,415
社債	10,000	5,000
リース債務	21	31
退職給付に係る負債	9,339	6,789
資産除去債務	1,509	1,473
長期預り保証金	6,499	6,406
繰延税金負債	389	290
その他	904	998
固定負債合計	30,257	24,406
負債合計	49,859	47,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,999	6,000
利益剰余金	55,150	53,764
自己株式	△62	△36
株主資本合計	66,386	65,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	3,623
為替換算調整勘定	△121	△83
退職給付に係る調整累計額	1,093	4,453
その他の包括利益累計額合計	2,872	7,994
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,177	3,121
純資産合計	72,445	76,153
負債純資産合計	122,305	123,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	87,028	90,452
売上原価	58,067	62,906
売上総利益	28,961	27,546
販売費及び一般管理費	26,366	26,714
営業利益	2,594	832
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	235
補助金収入	342	58
その他	160	163
営業外収益合計	720	457
営業外費用		
支払利息	32	40
持分法による投資損失	32	249
固定資産処分損	117	43
貸倒引当金繰入額	202	70
投資事業組合運用損	220	106
その他	48	56
営業外費用合計	653	566
経常利益	2,661	723
特別利益		
固定資産売却益	210	73
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	210	128
特別損失		
投資有価証券評価損	249	84
減損損失	491	801
会場閉鎖損失	127	—
特別退職金	65	—
投資事業損失	—	365
特別損失合計	933	1,251
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,938	△400
法人税、住民税及び事業税	787	627
法人税等調整額	138	73
法人税等合計	926	700
当期純利益又は当期純損失(△)	1,012	△1,101
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△341	△216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,354	△884

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,012	△1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	1,895
為替換算調整勘定	5	38
退職給付に係る調整額	1,975	3,359
その他の包括利益合計	2,095	5,293
包括利益	3,107	4,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,408	4,236
非支配株主に係る包括利益	△300	△44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,984	54,923	△50	66,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		11		35	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14	226	△11	229
当期末残高	5,299	5,999	55,150	△62	66,386

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	1,826	△126	△881	818	8	3,513	70,497
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益				—			1,354
自己株式の取得				—			△47
自己株式の処分				—			46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	5	1,975	2,054	—	△335	1,719
当期変動額合計	73	5	1,975	2,054	—	△335	1,948
当期末残高	1,900	△121	1,093	2,872	8	3,177	72,445

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,999	55,150	△62	66,386
当期変動額					
剰余金の配当			△501		△501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△884		△884
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		26	27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△1,385	26	△1,357
当期末残高	5,299	6,000	53,764	△36	65,028

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	1,900	△121	1,093	2,872	8	3,177	72,445
当期変動額							
剰余金の配当				—			△501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△884
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,723	38	3,359	5,121	—	△56	5,065
当期変動額合計	1,723	38	3,359	5,121	—	△56	3,707
当期末残高	3,623	△83	4,453	7,994	8	3,121	76,153

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,938	△400
減価償却費	3,740	3,613
減損損失	491	801
のれん償却額	114	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	68
会場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	127	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,173	△387
受取利息及び受取配当金	△217	△235
支払利息	32	40
固定資産処分損益(△は益)	117	43
固定資産売却損益(△は益)	△210	△73
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	249	84
投資事業損失	—	365
投資事業組合運用損益(△は益)	220	106
売上債権の増減額(△は増加)	△428	1,898
棚卸資産の増減額(△は増加)	314	826
仕入債務の増減額(△は減少)	299	394
出資金の増減額(△は増加)	△201	△277
その他	△686	△1,561
小計	4,923	5,385
利息及び配当金の受取額	270	272
利息の支払額	△32	△36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,210	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	5,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290	△285
定期預金の払戻による収入	427	328
有価証券の償還による収入	100	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△102	46
有形固定資産の取得による支出	△3,978	△3,465
有形固定資産の売却による収入	1,301	444
無形固定資産の取得による支出	△881	△331
長期前払費用の取得による支出	△8	△1,887
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△161
投資有価証券の売却による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	△202
その他	△16	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,046	△5,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5	△30
長期借入れによる収入	130	2,310
長期借入金の返済による支出	△489	△587
社債の償還による支出	△26	△13
非支配株主からの払込みによる収入	30	—
自己株式の取得による支出	△47	△0
配当金の支払額	△1,127	△501
非支配株主への配当金の支払額	△13	△11
リース債務の返済による支出	△22	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,704	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	27,695	23,991
現金及び現金同等物の期末残高	23,991	25,136

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送・コンテンツ事業、ライフスタイル事業を中心に事業活動を展開しており、当該2つの事業を報告セグメントとしております。

「放送・コンテンツ事業」は、テレビ、ラジオ放送事業及び各種コンテンツに関連する事業等であり、「ライフスタイル事業」は、住宅展示場運営事業、通信販売事業及びゴルフ場運営事業等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,967	14,061	87,028	—	87,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	487	929	△929	—
計	73,408	14,549	87,958	△929	87,028
セグメント利益	2,602	433	3,036	△441	2,594
セグメント資産	71,669	29,720	101,389	20,915	122,305
その他の項目					
減価償却費	2,967	773	3,740	—	3,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,488	5,503	7,991	—	7,991

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額△929百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去14百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△456百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額20,915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,139百万円、セグメント間の債権債務消去金額△1,224百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,701	13,751	90,452	—	90,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	204	721	△721	—
計	77,217	13,956	91,174	△721	90,452
セグメント利益	917	373	1,291	△458	832
セグメント資産	72,100	29,818	101,918	21,306	123,225
その他の項目					
減価償却費	2,871	742	3,613	—	3,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,808	1,285	4,094	—	4,094

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△721百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△458百万円は、セグメント間取引消去△5百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△453百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額21,306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,042百万円、セグメント間の債権債務消去金額△1,735百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	249	241	491	—	491

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	766	35	801	—	801

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	114	—	114	—	114
未償却残高	955	—	955	—	955

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	130	—	130	—	130
未償却残高	532	—	532	—	532

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.63円	1,748.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	32.42円	△21.19円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,354	△884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,354	△884
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,768	41,761

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,445	76,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,186	3,130
(うち非支配株主持分)	(3,177)	(3,121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,259	73,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,731	41,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2024年5月13日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。